

令和4年第3回定例会本会議資料要求・予算特別議員会

(令和4年9月15日)

案件	関係部局	資 料 件 名	備 考
議案第39号	企画 財政 部	1 無作為抽出の委員選出の状況について	
		2 近隣市における自治体DXの推進体制及び外部人材の登用について(令和4年度)	
		3 過去10年間の前年度繰越金の推移	
		4 令和3年度財政調整基金年度末現在高及び標準財政規模26市比較	
		5 近隣市・類似団体における前年度繰越金、実質収支額及び基金積立額調べ	
		6 内部情報ネットワーク更新事業に係る予算内容等について	
		7 内部情報ネットワークにおけるインシデント数の推移	
		8 東京自治体クラウド共同システムにおける標準化対象業務について	
市 民 部	1 小金井市商工会特別事業補助金の内訳について		
	2 キャッシュレス決済事業実施までのスケジュール		
	3 新型コロナウイルス感染症対策として実施した経済対策について		
	4 キャッシュレスポイント還元事業の比較について		
福 祉 保 健 部	1 全国在宅障害児・者実態調査の実施内容について		
	2 PCR検査受検者搬送等の実施状況		
	3 新型コロナウイルス感染症対策担当の体制等に関する調べ		
	4 新型コロナウイルスワクチン廃棄状況に関する調べ		

子ども家庭部	1	認可保育所等に係る0歳児保育枠の定員及び空き人数について	
	2	0歳児欠員対策補助の実施状況について	
	3	保育施設運営事業者事業継続支援金の実施状況について	
都市整備部	1	道路等維持補修工事内容説明図	
学校教育部	1	学校光熱費の年度別推移	

無作為抽出の委員選出の状況について

1 審議会等の数

- (1) 令和4年4月1日現在 75
- (2) 無作為抽出をした審議会等の数 5 (令和元年度から令和3年度の合計)

2 無作為抽出で公募委員の募集をした実績 (令和元年度から令和3年度)

	審議会等の名称	担当課	公募した 委員数	発送数	応募数	実施年度
1	長期計画審議会	企画政策課	2人	50通	6人	平成31年4月
2	市民参加推進会議	企画政策課	2人	50通	2人	令和元年11月
3	まち・ひと・しごと 創生総合戦略等推 進委員会	企画政策課	2人	50通	4人	令和2年4月
4	産業振興プラン策 定委員会	経済課	2人	50通	7人	令和3年4月
5	スポーツ推進審議 会	生涯学習課	2人	60通	3人	令和3年12月

近隣市における自治体DXの推進体制及び外部人材の登用について(令和4年度)

	武蔵野市	三鷹市	調布市	小平市	国分寺市	西東京市
自治体DXを推進している部署	総務部 情報政策課	企画部 情報推進課 地域情報化推進係	行政経営部 デジタル行政推進課	企画政策部 デジタルトランス フォーメーション推進担当	政策部 デジタル行政推進室デ ジタル行政推進担当、政策経営 課行政改革推進担当、(情報管 理課)	企画部 情報推進課 デジタル戦略推進係
自治体DXを推進している部署の職 員体制	課長1人 課長補佐1人 担当係長2人 主任5人 主事6人	課長1人 係長1人 主任1人 主事1人	課長1人 課長補佐1人 副主幹1人 係長補2人 一般職員12人	担当課長1人 係長1人	デジタル行政推進担当 (係長1人、主任1人) 行政改革推進担当 (係長1人、主任2人)	係長1人 主任2人
DX推進以外の所掌事務の有無	有り	有り	有り	無し	有り	無し
外部人材の活用状況	外部人材登用	外部人材登用 コンサルタント支援委託	外部人材登用	コンサルタント支援委託	---	外部人材登用
外部人材登用に際しての雇用形態及 び人数	特別職非常勤職員 1人	特別職非常勤職員 1人	その他 3人(デジタル行政推進アドバ イザー)	---	---	特別職非常勤職員
外部人材登用に係る予算額	121.2万円	---	351万円	---	---	360万円
外部人材の勤務状況 (週1回、週2回、週3回、週4 回、週5回、その他)	その他	週2回	その他	---	---	週2回
外部人材に期待する取組項目	DXの全体マネジメントへの支 援 ICTの活用に関する企画など に対する支援、助言 デジタル化の基礎的な共通理解 の形成、実践意識の醸成などを 目的とした研修など	スマートシティの推進に係る助 言・情報提供 システム標準化に係る助言・情 報提供	自治体DX(デジタルトランス フォーメーション)推進計画の 実施に関する助言 デジタル人材の育成・確保に関 する助言 市に対するデジタル化全般への 助言	---	---	学識経験者としての知見とアド バイス 調査研究、システム調達におけ る助言 システム調達の選定委員
コンサルタントの支援体制	---	シニアマネジャー1人 シニアコンサルタント2人	---	シニアマネジャー級1人 マネジャー級1人 シニアコンサルタント級1人 コンサルタント級1人	---	---
コンサルタントの支援委託に係る予 算額	---	---	---	15,627千円	---	---
コンサルタントからの主な支援内容	---	基本構想の策定等業務 デジタル化の推進に向けた実証 事業の実施 デジタル人材の育成	---	基礎業務系システム標準化・共 通化支援	---	---

過去10年間の前年度繰越金の推移

(単位：千円)

年 度	金 額
平成25年度	1,424,808
平成26年度	1,227,478
平成27年度	1,540,367
平成28年度	1,588,179
平成29年度	2,102,275
平成30年度	2,636,812
令和元年度	1,814,504
令和2年度	2,237,982
令和3年度	1,853,168
令和4年度	1,863,662

令和3年度財政調整基金年度末現在高及び標準財政規模26市比較

(単位：千円)

市名	財政調整基金年度末現在高	標準財政規模
八王子市	14,869,487	115,235,486
立川市	10,351,274	40,539,053
武蔵野市	6,008,692	41,801,596
三鷹市	5,563,993	39,386,231
青梅市	6,006,471	28,535,185
府中市	8,000,000	53,804,102
昭島市	8,554,975	22,997,159
調布市	6,077,957	48,211,933
町田市	9,285,137	83,594,498
小金井市	7,164,196	23,914,781
小平市	4,416,973	38,048,196
日野市	4,323,453	37,378,235
東村山市	3,690,329	31,643,530
国分寺市	4,106,246	24,820,730
国立市	2,502,237	16,764,713
福生市	3,105,841	12,566,383
狛江市	2,005,172	17,535,836
東大和市	2,592,560	18,180,522
清瀬市	1,184,494	16,549,111
東久留米市	4,978,531	24,511,207
武蔵村山市	2,160,712	15,049,194
多摩市	4,033,548	30,791,116
稲城市	2,987,320	19,195,254
羽村市	2,047,896	12,050,511
あきる野市	1,801,730	17,686,912
西東京市	3,913,167	42,014,740

近隣市・類似団体における前年度繰越金、実質収支額及び基金積立額調べ

(単位：千円)

小金井市		武蔵野市		三鷹市		青梅市	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
前年度繰越金	500,000	前年度繰越金	700,000	前年度繰越金	1,000,000	前年度繰越金	350,000
実質収支額	1,854,768	実質収支額	3,816,082	実質収支額	2,185,810	実質収支額	2,872,806
基金積立額	1,016,892	基金積立額	0	基金積立額	0	基金積立額	1,436,403
財政調整基金	780,000					財政調整基金	1,436,403
公共施設マネジメント基金	100,000						
地域福祉基金	997						
新型コロナウイルス感染症対策基金	131,159						
環境基金	844						
みどり公園基金	899						
教育施設整備基金	2,993						

(単位：千円)

府中市		昭島市		調布市		小平市	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
前年度繰越金	1,100,000	前年度繰越金	400,000	前年度繰越金	500,000	前年度繰越金	1,000,000
実質収支額	4,329,766	実質収支額	3,239,551	実質収支額	6,722,578	実質収支額	6,311,936
基金積立額	655,982	基金積立額	1,427,663	基金積立額	3,741,578	基金積立額	4,391,143
保健・福祉基金	12,400	公共施設整備等資金積立基金	1,427,663	財政調整基金	900,000	財政調整基金	2,655,968
生活・環境基金	141,800			公共施設整備基金	1,141,578	公共施設整備基金	1,910,000
文化・学習基金	120,400			都市基礎整備事業基金	1,100,000	都市計画事業基金	△ 194,175
都市基盤・産業基金	55,700			国際交流平和基金	100,000	森林環境醸成与税基金	19,350
学校施設改善基金	325,682			ふるさとのみどりと環境を 守り育てる基金	300,000		
				子ども・若者基金	100,000		
				新型コロナウイルス感染症 対策基金	100,000		

(単位：千円)

東村山市		国分寺市		国立市		東京留米市	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
前年度繰越金	50,000	前年度繰越金	700,000	前年度繰越金	200,000	前年度繰越金	250,000
実質収支額	3,306,954	実質収支額	2,388,268	実質収支額	1,031,250	実質収支額	3,050,296
基金積立額	2,918,765	基金積立額	1,595,689	基金積立額	759,694	基金積立額	2,869,957
財政調整基金	1,700,000	財政調整基金	395,168	財政調整基金	415,623	財政調整基金	1,529,149
人権の森構想推進基金	16	公共施設整備基金	840,371	国立駅周辺整備基金	11,052	公共施設等整備基金	935,936
若附金基金	672	庁舎建設資金積立基金	360,000	道路及び水路の整備基金	11,117	森林環境譲渡与税基金	559
公共施設整備基金	230,000	(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	150	くにたち未来基金	4,518	みどりの基金	45,486
公共施設等再生基金	237,914			谷保の原風景保全基金	110	都市計画事業基金	358,827
アメリテイ基金	15,554			都市計画事業基金	312,233		
緊急対策特別資金融資利子補給補助金等基金	3,894			新型コロナウイルス感染症対策基金	130		
連続立体交差事業等推進基金	725,434			森林環境基金	4,911		
コミュニティパス基金	5,281						

(単位：千円)

多摩市		西東京市	
項目	金額	項目	金額
前年度繰越金	600,000	前年度繰越金	500,000
実質収支額	2,786,195	実質収支額	3,811,729
基金積立額	1,140,000	基金積立額	3,972,553
財政調整基金	1,140,000	財政調整基金	2,018,859
		振興基金	9
		地域福祉基金	171,982
		みどり基金	10,959
		都市計画事業基金	1,770,744

※ 前年度繰越金は、令和4年度一般会計当初予算額
 ※ 実質収支額は、令和3年度一般会計実質収支額
 ※ 基金積立額は、令和4年第3回市議会定例会における補正予算額のうち、特定財源を除いた積立額

内部情報ネットワーク更新事業に係る予算内容等について

1 債務負担行為設定額 (令和4年度)

(単位:千円)

予算科目等	主な内容	令和5年度～令和10年度 支出予定額
内部情報ネットワーク 設計構築委託料	仮想基盤 ネットワーク 無線LAN プリンタサーバ (セキュアプリント) EDR PC等端末関連 LAN配線、電源配線ほか データセンター	366,772
内部情報ネットワーク機器等借上料 (令和5年度導入分)	仮想基盤 ネットワーク 無線LAN ネットワーク監視ライセンス プリンタサーバ (セキュアプリント) 仮想ブラウザ PC等端末関連	927,820
内部情報ネットワーク 使用料 (令和5年度導入分)	Microsoft365 ライセンス使用料 (サブスクリプションによる調達)	313,170
合 計		1,607,762

2 今後の想定経費 (令和5年度以降)

予算科目等	主な内容	令和5年度～令和10年度 想定支出額
(仮) 内部情報ネットワーク 機器等保守費	仮想基盤 ネットワーク 無線LAN ネットワーク監視ライセンス プリンタサーバ (セキュアプリント) 仮想ブラウザ EDR データセンター利用	(概算額合計) 【※①】 約 1,000,000千円
(仮) 内部情報ネットワーク 複合機器等保守費	複合機: 本庁舎・第二庁舎各フロア設置 (場所、台数については今後検討)	約 1,200,000千円
(仮) 内部情報ネットワーク 複合機器等借上費	複合機: 本庁舎・第二庁舎各フロア設置 (場所、台数については今後検討)	
(仮) セキュリティ外部監査費	β系モデル導入に当たって必須となる外部 監査費用 【※②】	
(仮) 内部情報系各種システム移行費	インターネット接続系領域への既存システム 移行費 【※③】	

【※①】

上記経費については参考徴収した見積書等を基に仮算定しており、価格については現時点における標準価格相当としており、詳細検討により機器構成については最適化が図られるため、実際の金額とは異なります。

【※②】

必要なセキュリティ対策実施の事前外部確認、地方公共団体情報システム機構 (以下「J-LIS」という。) への報告書の提出、定期的な外部監査及びJ-LISへの監査報告書の提出が必要となります。

【※③】

LGWAN接続系領域で構築・運用している内部情報系各種システム (人事給与、文書管理、財務会計及びグループウェア) を主たる端末を配置したインターネット接続系領域で運用するためにシステム移行を行う場合の経費

内部情報ネットワークにおけるインシデント数の推移

(単位：件)

年度 \ 項目	不正アクセス	ウイルス感染
平成27年度	0	4
平成28年度	0	3
平成29年度	0	4
平成30年度	0	0
令和元年度	0	0
令和2年度	0	0
令和3年度	0	0
令和4年度(※)	0	0

(※) 令和4年8月末現在

東京自治体クラウド共同システムにおける標準化対象業務について

1 東京自治体クラウド共同システム（以下「共同システム」という。）における標準化対象事務で、小金井市現行システムとの変更点

対象業務名		変更点
①児童手当	○	現行システムのバージョンアップ対応
②子ども・子育て支援	○	
③住民基本台帳	○	
④戸籍の附票	○	
⑤印鑑登録	○	
⑥選挙人名簿管理	○	
⑦個人市民税	○	
⑧法人市民税	○	
⑨軽自動車税	○	
⑩固定資産税	○	
⑪戸籍	—	令和3年度クラウド化済み
⑫就学援助・就学奨励	○	現行システムのバージョンアップ対応
⑬健康管理	△	現行システムからシステム変更
⑭児童扶養手当	○	現行システムのバージョンアップ対応
⑮生活保護	△	現行システムからシステム変更
⑯障害者福祉	○	現行システムのバージョンアップ対応
⑰介護保険	○	
⑱国民健康保険	△	現行システムからシステム変更
⑲後期高齢者医療	○	現行システムのバージョンアップ対応
⑳国民年金	○	

○：共同システムと同一のシステムベンダによるシステムを使用中

2 今後の予定

- (1) 令和5年8月～
共同システム導入に向け、4市ワーキンググループ及び市内ワーキンググループの開始
- (2) 令和5年2月～
共同システムテスト環境を調達予定端末に設定開始
- (3) 令和5年10月
共同システムの導入・利用開始
- (4) 令和7年度末まで
標準仕様書に基づく標準化準拠システムへの移行

令和4年第3回定例会
 (予算特別委員会資料)
 議案第39号

令和4年9月15日
 市民部経済課

小金井市商工会特別事業補助金の内訳について

(単位：円)

	項目	予算額	財源内訳		
			国庫補助金	都補助金	基金繰入金 一般財源
事業費	ポイント還元費 (還元率25%付与上限1決済当たり2,500円相当、1事業者上限10,000円相当)	139,116,000		104,337,000	
	営業管理費	23,351,707		2,000,000	10,000
事務費	商工会関連費	1,932,293	27,253,000		30,800,000
	人件費(臨時職員6か月及び超過勤務費用)、事務費(事務用品)及び予備費				
合計			164,400,000		

キャッシュレス決済事業実施までのスケジュール

		令和4年10月																																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
広報	コールセンターの設置	●																																
	ホームページの作成									★																								
	チラシの配布									★																								
	市報掲載															●																		
	フェイスブック及びインスタグラムによる周知										★																							
事業参加者の名簿の作成 (各決済事業者)																																	★	
事業参加者への店舗掲載ポスター等の送付 (各決済事業者)																																		★

※決定事項は (●)、予定は (★) で表記する。

新型コロナウイルス感染症対策として実施した経済対策について

1 令和2年度

事業名	予算額	決算額	執行率	実績		事業概要
				申請件数	支給件数	
小口事業資金融資あっせん制度 新型コロナウイルス感染症対策緊急資金	12,830,000円 (融資あっせん制度全体の金額)	7,834,583円	61.1%	65件	32件	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、事業活動に影響を受けている商工業者に対して新型コロナウイルス感染症対策緊急資金融資をあっせんすることにより、経営の安定化を図る。
				市内事業所 見込件数 申請件数 支給件数 割合(支給件数/見込件数)	2,905件 1,250件 805件(720者) 723件(644者) 57.8%	
事業継続支援給付金	250,000,000円	144,600,000円	58.0%			新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上げが減少している市内事業者を対象に、固定費の負担軽減等を図り、事業継続の支援をすることを目的とした給付金を支給する。
こがねい事業者応援金	186,000,000円	133,595,000円	71.8%			新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上げが減少している市内事業者を対象に、市内における経済活動の維持及び事業継続の支援を目的とした応援金を支給する。
プレミアム付 商品券発行事業	80,000,000円	69,329,338円	86.7%	発行額	265,275,000円 ・抽選販売分13,000円×20,000冊 ・保育所等職員慰労品分5,000円×1,055冊	購入額にプレミアム分を上乗せした市独自の商品券(13,000円分)の商品券を10,000円で販売)を2万部発行し、地域経済再生のきっかけを創出する。
				販売額	257,423,000円 ・抽選販売分13,000円×19,396冊 ・保育所等職員慰労品分5,000円×1,055冊	
				換金額 割合(換金額/発行額)	255,964,500円 96.5%	
				販売予定数 販売数 割合(販売数/販売予定数)	30,000枚(30,000,000円分) 61枚(61,000円分) 0.2%	
市内の事業所で使用できる前売りチケット(1枚1,000円)を3万枚発行し、資金面で事業者を応援する。						
応援前売り チケット事業	5,572,900円	3,997,830円	71.7%			新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内飲食店の支援として、弁当販売を支援する。
応援弁当事業	3,584,750円	3,117,466円	87.0%	販売数 8,065食		
専門家による無料相談	—	—	—	実施期間 相談件数	5/6~7/31 65件	一般社団法人東京都中小企業診断士協会から派遣された中小企業診断士による、資金繰り及び経営に関する無料相談窓口を設置する。

2 令和3年度

事業名	予算額	決算額	執行率	実績		事業概要
小口事業資金融資あっせん制度 新型コロナウイルス感染症対策緊急資金	12,830,000円 (融資あっせん制度全体の金額)	11,045,278円	86.1%	申請件数 188件	支給件数 172件	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、事業活動に影響を受けている商工業者に対して新型コロナウイルス感染症対策緊急資金融資をあっせんすることにより、経営の安定化を図る。
こがねい事業者特別支援金	150,000,000円	19,171,000円	12.8%	市内事業所 見込件数 2,905件 申請件数 228件 支給件数 192件 割合(支給件数/見込件数) 12.8%		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上げが減少している市内事業者を対象に、市内における経済活動の維持及び事業継続の支援を目的とした支援金を支給する。
こがねい地域応援券発行事業	365,235,000円	307,442,041円	84.2%	参加店舗 発行総額 換金額 割合(発行総額/換金額) 562店舗 約191,000,000円 128,000,000円 49,179,452円 38.4%		新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けている市内事業者の支援及び市内における消費喚起を目的とし、小金井市商工会と共同で地域振興券を発行し、地域経済の活性化を図る。
キヤッシュレス決済ポイント還元事業	139,961,000円	52,449,414円	37.5%	参加店舗数 取引総額 ポイント還元事業費 ポイント還元額 割合(ポイント還元事業費/ポイント還元額) 562店舗 約191,000,000円 128,000,000円 49,179,452円 38.4%		コロナ禍における生活応援及び市内店舗の支援を目的とし、キャッシュレス決済によるポイント還元事業を行い、デジタルの力を活用した地域経済の活性化を図る。
商工会補助事業※ 小金井弁当でダイスタンス事業	6,655,550円	6,652,530円	100.0%	販売数 10,854食		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内飲食店の支援として、弁当販売を支援する。

※商工会補助事業については、事業全体での予算額及び決算額となるため、交付決定額及び交付確定額を記載している。

キャッシュレスポイント還元事業の比較について

	令和3年度	令和4年度	備考
実施主体	小金井市	小金井市商工会	—
実施期間	令和4年1月5日 ～ 令和4年1月31日	令和4年11月1日 ～ 令和4年11月30日	地域応援券実施期間と重複しないよう設定
決済事業者数	1事業者 (PayPay)	4事業者 (PayPay、楽天ペイ、 d払い、auPAYを予定)	市民が使用しやすいよう、また、事業者へのキャッシュレス決済導入促進のため、決済事業者を増やした。
ポイント付与上限	30% (1決済当たり3,000円相当 /上限10,000円相当)	25% (各事業者1決済当たり2,500円相当 /各事業者上限10,000円相当)	
広報	決済事業者ホームページに掲載 決済事業者アプリにおける地図 情報への掲載	決済事業者ホームページに掲載 決済事業者アプリにおける地図情報への 掲載 店舗一覧の作成 特設サイトの開設	決済事業者が増加したことにより、市民が利用しやすいよう改善
対象店舗	市内店舗 (ただし、大型店、大手チェーン・ フランチャイズ店を除く。)	市内店舗 (ただし、大型店、大手チェーン・フラン チャイズ店を除く。)	昨年度同様の予定
決済手数料率	1.60%又は1.98%	1.60%～3.74%	決済事業者により異なる。
振込手数料	無料～200円/1回	無料～330円/1回	
売上入金時期	月1回 月末締め翌々日に入金 ※別途有料による早期振込サー ビス有り	月1回又は月2回 締め日及び入金日は決済事業者により異 なる。 ※決済事業者により別途有料による早期 振込サービス有り	—

全国在宅障害児・者実態調査の実施内容について

1 調査目的

障害者施策の推進に向けた検討の基礎資料とするため、在宅の障害児・者等（難病等患者やこれまでの法制度では支援の対象とならない者を含む。）の生活実態とニーズを把握することを目的とする。

2 調査対象

在宅の障害児・者等（障害者手帳所持者、難病等患者及びこれまでの法制度では支援の対象とならないが、長引く病気やけが等により生活のしづらさがある者）

3 実施日

基準日：令和4年12月1日

訪問期間：令和4年12月1日から同月22日まで

提出期限：令和5年1月10日

4 調査項目

(1) 調査対象者の基本的属性に関する調査項目

年齢、性別、障害の原因、住居、就労・就学の状況等

(2) 現在利用しているサービスと今後利用を希望するサービス

障害福祉サービス等の利用状況、利用の希望等

5 調査方法

(1) 調査員が世帯を訪問し、調査の趣旨等を説明の上、調査対象者の有無を確認

(2) 調査対象者がいる場合は、調査票を手渡し、記入及び郵送による提出を依頼

(3) 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課において集計

— 42

PCR検査受検者搬送等の実施状況

年 度	月	医療機関等への搬送	支援物資配達	車両台数	備 考
令和2年度	6月	2件		1台	※1
	7月	15件		1台	※1
	8月	14件		1台	※1
	9月	11件		1台	※1
	10月	11件		1台	※1
	11月	12件		1台	※1
	12月	27件		1台	※2 12/13から2台
	1月	42件		2台	※2
	2月	13件		2台	※2
	3月	8件		2台	※2
令和3年度	4月	7件		1台	※1
	5月	6件		1台	※1
	6月	12件		1台	※3
	7月	11件		1台	※3 7/31のみ2台
	8月	30件		3台	※3
	9月	8件	20件	3台	※4
	10月	1件	1件	3台	※4 10/20から2台
	11月	1件	2件	2台	※5
	12月	0件	0件	2台	※5
	1月	12件	322件	2台	※5 1/18から3台
令和4年度	2月	18件	573件	3台	※5
	3月	22件	205件	3台	※5
	4月	15件	119件	2台	※5
	5月	19件	57件	2台	※5
	6月	9件	37件	2台	※5
令和4年度	7月	40件	307件	2台	※5 7/25から3台
	8月	40件	188件	3台	※5
合 計		406件	1,831件		

※1 PCR検査センターへの搬送のみ実施

※2 PCR検査センター及び発熱者検査センターへの搬送を実施

※3 PCR検査センター及び市内医療機関への搬送を実施

※4 PCR検査センター及び市内医療機関への搬送並びに自宅療養者等への支援物資配達を実施

※5 市内医療機関への搬送及び自宅療養者等への支援物資配達を実施

新型コロナウイルス感染症対策担当の体制等に関する調べ

	現在	令和4年6月 (不適切な取扱いによるワクチン 廃棄の発生時)
職員体制	職員7人体制 ・担当課長 ・主事5人(うち1人は保健師) ・担当副参事(健康課長兼務で担当執務室には不在)	職員7人体制 ・担当課長 ・担当主査 ・主事4人(うち1人は保健師) ・担当副参事(健康課長兼務で担当執務室には不在)
事務分掌	各業務に対する確認担当者を定め、対応した担当者以外が対応内容の確認を行う体制	主担当が分掌業務を対応し、主担当が不在の際はサブ担当が対応する体制
ワクチン管理	国の「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する手引き」及び担当作成の「新型コロナウイルスワクチン取扱い及び管理等留意事項」によるワクチン管理	国の「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する手引き」によるワクチン管理
	冷凍庫からのワクチン出納者・出納日時の記録管理(ワクチン管理簿の導入)	ワクチン取扱時の日時・取扱者の記録なし
	ワクチン管理冷凍庫の温度上昇時の警告通知機器による管理(令和4年9月中に導入予定)	職員不在時における温度上昇警報の即時把握機能はなし

新型コロナウイルスワクチン廃棄状況に関する調べ

市の施設等で保管していたワクチン

廃棄年月日	ワクチン種類	廃棄 バイアル数	廃棄理由	備考
令和4年5月4日(水)	ファイザー	128	温度逸脱	非常用電源のACアダプターが抜け、電力供給がされず、極低温冷凍庫の温度が上昇したため
令和4年5月4日(水)	ファイザー (小児用)	440	温度逸脱	
令和4年5月29日(日)	モデルナ	30	有効期限切れ	
令和4年6月11日(土)	モデルナ	605	有効期限切れ	
令和4年6月20日(月)	モデルナ	420	温度逸脱	職員による不適切な取扱いのため
令和4年9月8日(木)	モデルナ	54	有効期限切れ	
合計		1,677		

市内接種実施医療機関で保管していたワクチン

廃棄年月日	ワクチン種類	廃棄 バイアル数	廃棄理由	備考
令和3年5月19日(水)	ファイザー	1	汚損	使用済注射器による汚損
令和4年3月9日(水)	ファイザー	5	有効期限切れ	使用期限の誤認
令和4年3月22日(火)	ファイザー	2	有効期限切れ	使用期限の誤認
令和4年8月6日(土)	ファイザー	5	有効期限切れ	使用期限の誤認
合計		13		

認可保育所等に係る0歳児保育枠の定員及び空き人数について

(単位:人)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	定員	空き人数	定員	空き人数	定員	空き人数	定員	空き人数
けやきの森認定こども園	6	0	6	0	6	0	6	0
光明第二保育園	10	0	10	0	10	3	10	6
ひなぎく保育園	9	0	9	0	9	0	9	2
愛の園保育園	18	0	18	0	18	6	18	3
しんあい保育園	9	0	9	0	9	0	9	0
貫井保育園	11	0	11	0	11	0	11	3
こむぎ保育園	12	0	12	0	12	0	12	2
ひまわり保育園	6	0	6	0	6	0	6	6
アスク武蔵小金井北口保育園	12	1	12	0	12	1	12	0
駅前コスモ保育園	12	0	12	1	12	9	12	9
小金井北ブチ・クレイシュ	6	0	6	0	6	0	6	1
ういず武蔵小金井保育園	6	0	6	0	6	1	6	1
第二コスモ保育園	6	0	9	0	9	3	6	1
グローバルキッズ武蔵小金井園	9	0	9	0	9	1	9	0
キッズガーデン東小金井駅前	6	0	6	0	6	0	6	3
第六コスモ保育園	9	0	9	0	9	1	9	3
まなびの森保育園武蔵小金井	6	1	6	0	6	0	6	0
キッズガーデン武蔵小金井	9	0	9	0	9	0	9	0
ドリームキッズ小金井保育園	4	0	4	0	4	0	4	0
武蔵小金井雲母保育園	6	0	6	0	6	0	6	0
東京工学院きしゃぼっぽ保育園	8	0	8	0	8	4	8	2
第十コスモ保育園	9	0	9	1	9	0	9	0
キッズガーデン小金井桜町	9	1	9	1	9	4	9	6
しんあいのぞみ保育園	6	0	6	0	6	0	6	3
小金井公園ハイジ保育園	5	0	5	0	5	2	5	3
貫井あおいそら保育園	-	-	5	1	5	2	5	3
小金井なないろ保育園	-	-	6	1	6	1	6	0
グローバルキッズ小金井第二保育園	-	-	6	0	6	0	6	0
上水ハイジ保育園	-	-	-	-	6	0	6	2
キッズガーデン新小金井	-	-	-	-	6	0	6	1
武蔵小金井えほん保育園	-	-	-	-	6	1	6	1
げんきな森保育園	-	-	-	-	6	0	6	2
ヴィラまなびの森保育園武蔵小金井	-	-	-	-	3	0	3	1
十八コスモ保育園	-	-	-	-	0	0	0	0
ココファン・ナーサリー東小金井	-	-	-	-	6	3	6	1
二十コスモ保育園	-	-	-	-	-	-	0	0
キッズガーデン小金井中町	-	-	-	-	-	-	6	0
アスク武蔵小金井南口保育園	-	-	-	-	-	-	6	0
アンジェリカ東小金井保育園	-	-	-	-	-	-	0	0
こどものへや保育室	2	1	2	0	2	1	0	0
また明日保育園	3	0	3	1	3	2	3	2
第四コスモ保育園	6	0	6	2	6	6	6	4
みらいえ保育園武蔵小金井駅前	5	0	5	0	5	1	5	2
ひがし保育園	4	0	4	0	4	2	4	1
みらいえ保育園武蔵小金井南	5	0	5	2	5	1	5	4
Arkゆめの保育園	6	1	6	0	3	0	6	4
家庭的保育室おひさまルーム	1	0	1	0	1	0	1	0
家庭的保育室オテテ	0	0	0	0	0	0	0	0

※各年度4月1日時点

0歳児欠員対策補助の実施状況について

1 0歳児欠員補助の実施有無(26市)(令和4年6月時点)

有り	※17市
無し	9市

※小金井市の実施予定を含む。

2 0歳児欠員補助の対象施設(17市)

認可保育所	11市
認可保育所、認定こども園	3市
認可保育所、特定地域型保育事業	1市
認可保育所、特定地域型保育事業、認定こども園	※2市

※小金井市の実施予定を含む。

3 0歳児欠員補助の対象クラス(17市)

0歳	※12市
0歳～1歳	1市
0歳～2歳	1市
0歳～5歳	3市

※小金井市の実施予定を含む。

4 0歳児欠員補助の対象期間(17市)

4月～7月	1市
4月～9月	※11市
通年	5市

※小金井市の実施予定を含む。

5 0歳児欠員補助の単価(17市)

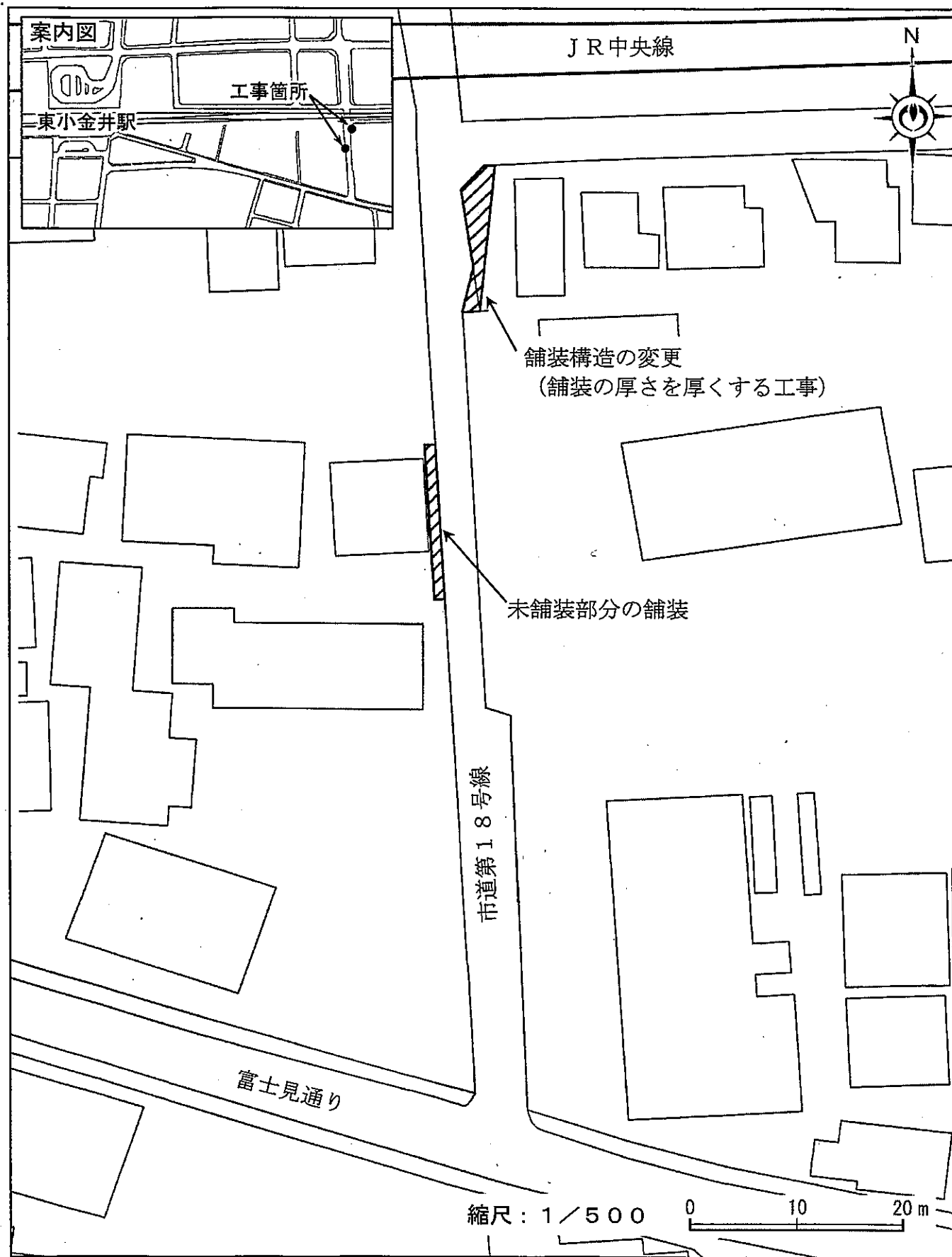
公定価格基本分単価	※3市
その他	14市

※小金井市の実施予定を含む。

保育施設運営事業者事業継続支援金の実施状況について

自治体名	予算額 (千円)	実施内容			補助対象期間	財源内訳
		食材費	光熱費	燃料費		
小金井市	41,976	○	○	○	令和4年4月 ～令和5年3月	・地方創生臨時交付金 ・一般財源 ・その他
A市	51,983	○	○	-	令和4年4月 ～令和5年3月	・地方創生臨時交付金
B市	34,694	○	○	○	令和4年7月 ～令和5年3月	・地方創生臨時交付金
C市	53,736	○	○	-	令和4年4月 ～令和5年3月	・地方創生臨時交付金 ・一般財源 ・その他
D市	77,244	○	○	-	令和4年7月 ～令和5年3月	・地方創生臨時交付金 ・一般財源
E市	7,249	○	-	-	令和4年4月 ～令和5年3月	・地方創生臨時交付金
F市	12,442	○	-	-	令和4年7月 ～令和5年3月	・地方創生臨時交付金
G市	95,800	○	○	-	令和4年4月 ～令和5年3月	・地方創生臨時交付金 ・一般財源

道路等維持補修工事内容説明図





学校光熱費の年度別推移

1. 電気

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学校						
使用量 (Kw)	1,726,242	1,731,831	1,701,989	1,564,454	1,958,529	2,000,323
金額 (円)	40,759,846	34,739,454	33,773,926	28,469,369	39,273,854	57,006,232
中学校						
使用量 (Kw)	1,090,614	1,051,300	1,047,326	859,084	1,108,134	1,155,867
金額 (円)	24,784,885	20,845,720	20,302,595	20,001,503	26,099,390	33,034,316
合計						
使用量 (Kw)	2,816,856	2,783,131	2,749,315	2,423,538	3,066,663	3,156,190
金額 (円)	65,544,731	55,585,174	54,076,521	48,470,872	65,373,244	90,040,548

2. ガス

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学校						
使用量 (m³)	206,461	200,694	200,102	230,861	256,857	264,210
金額 (円)	19,081,610	20,344,740	20,364,463	15,287,388	21,731,535	33,963,927
中学校						
使用量 (m³)	117,900	113,078	108,784	126,948	133,818	136,709
金額 (円)	11,227,043	11,703,626	11,289,578	11,043,605	13,698,445	17,978,279
合計						
使用量 (m³)	324,361	313,772	308,886	357,809	390,675	400,919
金額 (円)	30,308,653	32,048,366	31,654,041	26,330,993	35,429,980	51,942,206

※ 令和4年度については見込みの数値

